

法人名	説明が合理的か					整理合理化案が十分か					備考(※)
	不十分 ←		→ 十分			不十分 ←		→ 十分			
	E	D	C	B	A	E	D	C	B	A	
国際協力機構											<ul style="list-style-type: none"> <li>東京国際センターの経済合理性の比較を精査していただいた上で提出が必要である。広尾センターについては売却すべきではないか。宿舎については、統合・集約化を検討すべきであり、原則賃貸とすべきではないか。</li> <li>よく検討されており、努力の跡は伺えるが、広尾センターの立地の必然性には疑問。</li> <li>広尾の処分を優先する。宿舎も多いので積極的に処分する。</li> </ul>
											<ul style="list-style-type: none"> <li>広尾センターの経済合理性の比較については不十分であり、精査していただいた上で提出が必要である。宿舎については、統合・集約化を検討すべきであり、原則賃貸とすべきではないか。</li> <li>広尾センターの立地の必然性、経済合理性の説明には疑問。</li> </ul>
造幣局											<ul style="list-style-type: none"> <li>総論的な今後の方向性の話が多く、具体性に欠ける。</li> <li>スケジュールをもっと早く。</li> <li>東京支局について、まちづくりにも配慮した早期の具体化が望まれる。</li> <li>前向きな対応が評価できるが、特に東京支局について、まちづくりにも配慮した早期の具体化が望まれる。</li> </ul>
国立印刷局											<ul style="list-style-type: none"> <li>総論的な今後の方向性の話が多く、具体性に欠ける。</li> <li>スケジュールをもっと早く。</li> <li>虎ノ門工場、大手町敷地についての早期具体化が望まれる。</li> <li>前向きな対応が評価できるが、特に虎ノ門工場、大手町敷地についての早期具体化が望まれる。</li> </ul>
国立青少年教育振興機構											<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人自体の存続の意義が不明である。利用度の低い施設の廃止・民間への委託・賃借等も含めて抜本的に業務を見直すべきである。</li> <li>民間では考えられない経営感覚でこの利用率では民間なら既に倒産している。</li> <li>教育効果があるのか疑問。キャンプ場・宿泊施設は半分に集約。民間にできない事業に特化するというのが、そのような事業には国庫補助が必要ではないか。存続意義も問われるのではないか。</li> </ul>
日本学生支援機構											<ul style="list-style-type: none"> <li>東京日本語教育センター、駒場国際交流会館、祖師谷国際交流会館については、当該場所にて保有する必要性が乏しい。奨学金債権の証券化についても、専門家の意見等も聞いてその是非を具体的に検討すべき。</li> <li>祖師谷と駒場の機能分担、市谷事務所の必要性が疑問。</li> <li>市ヶ谷・高円寺は処分。日本語教育センターは東京に所在する必要はない。地方の交流会館は役割を見極めて集約する。</li> </ul>
											—
科学技術振興機構											<ul style="list-style-type: none"> <li>東京本部の売却可能性については、さらに検討が必要である。</li> <li>東京本部の立地の必然性が疑問であるが、区分所有のため、措置は困難とみられる。</li> <li>貸し会議室で対応できるのではないか。つくば国際会議場は民間の指定管理者まかせで有効活用をはかっている。みずから策を講じることができないなら手放してもよいのではないか。</li> </ul>

※二段表のものの上段は1回目のヒアリングを、下段は2回目のヒアリングを踏まえたもの。

法人名	説明が合理的か					整理合理化案が十分か					備 考 (※)
	不十分 ←		→ 十分			不十分 ←		→ 十分			
	E	D	C	B	A	E	D	C	B	A	
勤労者退職金共済機構	■					■					・ 事務所ビルの保有の説明が不十分である。 ・ 認識不足、やる気もないようだ。 ・ 本店ビルが典型であるが、法人としてのアセットマネジメントが全く出来ていない、本店ビルは売却・郊外移転が妥当。
	■					■					・ 退職金機構ビル及び別館については、売却を図るか抜本的な有効利用の検討を早急に行うべきである。
雇用・能力開発機構		■					■				・ 職業能力開発促進センターと地域職業訓練センターとの統合を地方公共団体も交えて検討すべき。宿舍の廃止・集約化の検討も、耐用年数経過物件を中心に行なう方針であり、スピードと経済合理性の点からみて検討が不十分である。 ・ 国と地方の役割分担、施設の立地基準が不明確。 ・ 過大な数の宿舍である。全体統括する部署がないので漫然と地域担当部署で買い進んできたのであろう。耐用年数に関わらず積極的に処分する。能力促進センター、大学校、訓練センターは集約統合する。目的が違うので統合できないという回答であったが「職業能力開発・訓練」なので同じ目的。
	■	■				■	■				・ 職業能力開発促進センターと地域職業訓練センターとの統合を地方公共団体も交えて検討すべき。私のしごと館については、毎年11億円程度の税金による補填が生じているので、その廃止も含めて検討すべきではないか。
日本貿易保険			■					■			・ 不良債権の証券化については、要検討。 ・ 不良債権の証券化の検討が不十分、本店ビルが千代田区に立地する理由が不明確。
				■					■	■	・ 特に麻布分室の説明が不十分である。 ・ やる気が感じられない。 ・ 麻布分室については処分が妥当、また宿舍の検討が不十分。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					■				■	■	・ 再度ヒアリングの結果、問題なし。 ・ ヒアリングの指摘事項に対する努力の跡がみられる。
				■	■				■	■	・ 事務所については、具体的なスケジュールに欠ける。 ・ スケジュールをもっと早く。 ・ 研修センターのあり方を抜本的に検討すべき、またUR賃貸住宅資産の証券化も研究すべき。 ・ 事務所のリースバックは評価できる、なお、研修センターのあり方を抜本的に検討すべき、またUR賃貸住宅資産の証券化も中長期的課題として研究すべき。
都市再生機構									■	■	・ 本社ビルについて、移転の場合の経済合理性の比較検討の情報の提示をいただきたい。宿舍の集約化も地価等をも勘案して検討していただきたい。 ・ 宿舍の集約化の余地が大きいが具体化への意気込み不足。 ・ 宿舍の処分を積極的に。支店事務所の検討を早く。 ・ 本店を介した支店、コールセンターの再配置は一応評価できるが、宿舍の集約化の余地が大きいに對し具体化への意気込み不足。
				■	■				■	■	
住宅金融支援機構									■	■	

※二段表のものの上段は1回目のヒアリングを、下段は2回目のヒアリングを踏まえたもの。